

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0408	地産地消推進事業
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-1	農林業の振興		
	施策	1	農業生産の支援		
目的	産地直売所の連携による地産地消の推進				
対象	市内産地直売所				
意図	産地直売所が一同に会して講習会や研修を行い、消費者ニーズの把握や農産物の品質向上、品ぞろえの充実を図るとともに、加工や販売等の協力体制を整備する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○産地直売所事業の推進	産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助				
市民参画の有無	〔 対象外 〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	○補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 講習会・研修視察開催回数	回数	計画	2	2	
		実績	2	2	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 産直での商品購入者数	千人	目標	810	811	
		実績	796	810	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
【H26成果指標の設定根拠】 各産地直売所で客寄せのイベントを行うなど努力はしているものの、放射能の影響により、山菜やきのこ類等の販売が思うようにできないため、現状維持とするもの。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
産地直売所間の連携を強め、「魅力ある花巻市の産直」づくりを目指すために必要な事業を行い、消費者との交流を図りながら地産地消の推進及び地域外への花巻産農産物の販売拡大につなげる。	

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	03	0408	地産地消推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		218	300		82
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	218	300		82

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	-------------------------------	-----------------

部経営方針における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める。

事業開始の背景・経緯

農家所得の向上や地産地消を推進するために、産地直売所は欠くことのできない施設である。消費者ニーズに応える産直づくりを行っていくためには相互の情報交換や生産・販売技術の習得が必要なことから支援を行うこととした。

事業概要

○産地直売所事業の推進
産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・原発事故による放射能の影響で、山菜やきのこ類が思うように販売できない。
・加入していない産地直売所設の加入を進めながら、情報の共有化や商品販売技術等の研鑽を進め、商品の多様化を進める。

担当部署 部名 農林水産部 課名 農政課 担当係長 佐々木 学 内線 6-284

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

